

2010年1月10日 No. 100

全国一般全国協

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤 一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL03-3434-1236 FAX03-3433-0334

URL: http://www.nugw.jp

生存権を正面から掲げて全力でともに闘おう！ 派遣法の抜本改正を！ 沖縄普天間基地の即時閉鎖を！ 10春闘勝利！



全国一般全国協中央執行委員長 中岡 基明

09年は世界中で大きな転換が具体的に始まった年であった。アメリカではブッシュ共和党大統領に替わり、オバマ民主党政権が誕生した。オバマ大統領は初のアフリカ系の大統領となった。日本では戦後60年続いた自民党政治に終止符が打たれ、民主党を中心とする社民・国民新党との三党連立政権が鳩山総理大臣の下に組織された。「政権交代」が実現した。

この大転換は、連続と続いてきた新自由主義グローバルゼーション・市場原理主義による「利益が第一」「勝ち組が全て」という資本の露骨な野蠻さに振り回され、あげくに「貧困と格差社会」へ放り込まれた労働者・民衆の怨嗟が爆発し、政府に対して異を唱え始めたものであった。権力に従順と言われてきた日本の労働者・民衆は、小泉構造改革によって大企業は史上最高の利益を積み重ね、その裏で進化した「痛み」の一方的押しつけ、セーフティネットの破壊、老人いじめの数々に、政権の交代を求めた。自民・公明連立政権

は、総理大臣の首のすげ替えによって延命を計ってきたが遂に、総選挙によって大敗させられ、「政権交代」は実現した。

一方、21世紀は戦争のない世界へと期待が広がっていったものの、ブッシュのアメリカ単独行動主義によるアフガニスタン、イラク戦争によって未だ地球上に激しい戦いが繰り返されている。憎悪は再生産され続けられている。オバマ大統領の登場が一縷の期待となっている。核兵器廃絶を訴え

は、総理大臣の首のすげ替えによって延命を計ってきたが遂に、総選挙によって大敗させられ、「政権交代」は実現した。

しかし、一度破綻した世界経済は、ドルに替わる安定した基軸通貨は現れず、新たな世界経済システムの構築もままならず、長期不況から脱出することが出来ないままになっている。中国など新興国への依存を増すばかりとなっている。その下で労働者民衆は相対的な貧困を拡大し続けていくことが予想されている。今こそ思い切った労働者・民衆への支援による景気回復こそ求められている。私たちは、「生存権」を正面から掲げて全力で戦い抜くことが求められている。

- ### '10春闘スケジュール
- 1/31(日) 13:00～
第15回各県代表者会議
(東京・芝公園福祉会館)
 - 2/1(月) 全国協主催
厚労省・文科省交渉
(衆議院第2会館)
 - 2/3(水) 18:30～
10けんり春闘全国実行委員会
発足集会・学習会(全水道会館)
 - 2/16(火) 午後
第1波・けんり総行動
国鉄闘争勝利決起集会(野音)
 - 3/7(日)～8(月)
マーチンマーチ・対政府交渉

ノーベル平和賞を受賞したが、アフガン増派など未だ軍事優先主義から逃れることが出来ないままとなっている。

オバマの登場、そして日本の政権交代は全世界の民衆に新しい世界の実現を、垣間見せている。しかし、この大転換を後押しできるのは労働者・民衆の大衆的力なくして実現できないことも明白である。特に日本を振り返れば、2010年は日米安保50年、日本による朝鮮半島支配100年の大きな節目なる年でもある。09年が労働者民衆の時代への大転換への舵を切ったとすれば、今年は、労働者の生活を根底から再建し、正しい歴史認識の下に平和を実現していくその節目を大きく強くする年としたい。労働者派遣法の抜本改正を実現すること、沖縄・普天間基地の即時閉鎖・新基地を作らせない闘いの勝利を確かなものにしていく闘いこそ、未来への第一歩になる。全力で闘い抜こう。



2010年を反転攻勢の年に!

全国労働組合連絡協議会議長 藤崎 良二



新自由主義グローバル化、市場原理路線による構造改革・規制緩和政策は、「派遣・非正規」労働者を、1700万人を超えて増大させ、年収200万円以下の労働者が1000万人を超えて、「ワーキングプア」層の増大、「貧困・格差社会」を深化させてきました。

日米安保50年・日韓併合100年にあたり 基地撤去・平和の実現を、非正規労働者とともに

全日本港湾労働組合中央執行委員長 伊藤 彰信



新年明けましておめでとうございます。昨年(2009年)の総選挙で政権交代を実現しました。私たちは、今までのような反対勢力で

労働者国民の怒りは、昨年8月末の総選挙で自公連立政権が大惨敗させ、民主党中心の3党連立政権を発足させる力となりました。また、企業・経営者側の儲け主義、リストラ・解雇攻勢に対する労働組合への期待が高まっています。それは、労働組合の組織率が18.5%となり、34年ぶりに上昇に転じたことにも示されています。時代は、歴史的転換期に入っています。この近代社会で「働く場所がない」

「働いても食えない」、つまり、労働者国民の労働権・生存権が侵害されているのである。このように政治、企業経営が長続きするはずがありません。今回の金融危機・世界大不況、オバマ政権の誕生、日本の政権交代・3党連立政権の誕生、等々は歴史的時代転換のはじまりなのです。今こそ、労働運動が時代を変える主役にならなければなりません。「ディーセントワーク」・「働く者が報われる社会」の実現へ、2010年を労働運動の反転攻勢の年にしましょう。全国一般全国協の更なる御活躍を祈念いたします。活動しやすい制度づくり環境整備が急務です。個人加盟の労働組合である私たちが真剣に取り組まなければなりません。今年、日米安保50年、日韓併合100年にあたりです。普天間基地の撤去、辺野古の新基地建設反対をたたかい、日米安保体制を崩していきましょう。そして、過去の植民地支配、侵略戦争の反省に立ったアジア諸国との関係を築き、平和の実現のために奮闘しましょう。

歴史的変革期に、三単産運動を全力で

全日建運輸連帯労組中央執行委員長 長谷川 武久



新年明けましておめでとうございます。昨年は、歴史的な政権交替が実現し、日本の政治や経済、社会システムが大きな変革期を迎えており、新政権にとって正に真価が問われる年明けであります。特に派遣法の抜本改正や雇

用確保、貧困と格差問題、そして沖縄の普天間基地移設、教科書検定意見などの重要課題は、戦後自民党政権が長期に渡って、「密約・癒着」で国民を騙し続けてきたアメリカや財界との関係を見直さなければ実現しません。しかし私達三単産が取り組んできた「教科書検定意見撤回運動」での川端文科大臣の発言で判るように、鳩山内閣には、憲法改悪や新自由主義を推進しようと

中小・非正規・外国人労働者とともに

中小労組政策ネットワーク共同代表 田宮 高紀



明けましておめでとうございます。昨年は「歴史的な政権交代」以降の恐慌状態が続き、昨年夏は「歴史的な政権交

替」が起こり、何らかの「変革」が求められています。何回も何十回も言われ続けてきた「労働組合がその使命を果たす」ことが、今ほど強く求められているときではないと言っているのでしょうか。資本家が、労働者をモノ扱いし、使い捨て、貧困に追い込み、莫大な利潤を

する勢力も多く、反動政権への危険も内在しています。政権は変わっても、派遣法や普天間、教科書問題等の課題も予断を許せない状況です。2010年は、雇用と貧困、教科書問題をはじめ普天間基地や7月の参議院選挙と、労働運動、政治・平和運動が重要な年であり、三単産運動の果たす役割は大きく、重要になってきています。新たな労働運動の構築に向け全力をあげて奮闘する決意を申し上げます。今年もよろしくお願いたします。

手にして、結果として社会全体を荒廃に導くなどという時代は、誰が考えてもおかしいのです。それがまかり通ってきたことに、私たち労働組合も猛反省をしなければならぬと思います。中小労働組合政策ネットワークは、今年も今まで以上に中小労働者、非正規労働者、外国人労働者の権利を守り高める闘いに邁進します。ともに闘いましょう。

**派遣法廃止をめざして
たたかおう！**

**登録型NO！ 有期NO！
まともな直接雇用へGO！**

労働政策審議会は、09年12月28日までかけ、派遣法改正に関する建議を取りまとめた。

しかし、その内容は、われわれが求めた「抜本改正」とはかなりかけ離れたもの

となつている。登録型派遣原則禁止を法施行後最長5年後に実施するとか、団体交渉承諾義務など派遣先責任の強化を全面的に削除していることがそれだ。建議を受け、政府は法案要綱づ

くりに入る。

連立政権に強力に働きかけ、真に労働者保護に資する派遣法改正になるよう、一層闘いを強めなければならぬ。

12・25

**パナソニック電工派遣社員 佐藤昌子さん
正社員で職場復帰を闘い取る！ 解決金の支払いもかちとる！**

宮城合同労組／ふくしま連帯ユニオン



佐藤昌子さんと共に闘いぬかれた全ての皆さん。昨年12月25日、福島地裁郡山支部において原告佐藤昌子さんと被告パナソニック3社とのあいだで勝利和解が成立し、佐藤さんは本年か

ら元の職場（パナソニック電工福島住設建材営業所）で元気に働き始めました。

電工本社への連続的抗議闘争を共に闘いぬいてこられた全国の皆さん、満席傍聴支援で裁判を見守っていただいた地域の皆さん、そして佐藤さんの要請に応じて電工による採用面接・賃金の支払い等の事実を陳述していただいた6名の元同僚の皆さん、本当にありがとうございました。

全ての仲間の皆さん、私たちはこの争議を闘う中で佐藤さんを失業させ、一挙



12.28 労政審闘争(厚生労働省前)

に数十万の派遣切りを生み出した労働者派遣法の正体をしっかりと見てきました。派遣法の真髄は、派遣先が「派遣はもういらぬ」と

和解成立にあたって

佐藤 昌子

一番に訴えたいのは、雇用のあてもなく、社会保障も十分でないままに職を奪われるという事は、労働者にとって生活崩壊を意味し、さらに人間としての存在否定をも意味するという事です。(略)

私は和解という形で職場

復帰しますが、全国の派遣をはじめとする非正規労働者は、あれほど社会問題になったにもかかわらず、いまだに苦しみの中にいます。私の職場復帰という勝利和解が、パナソニックPDPの吉岡さんをはじめ全国の60あまり起きている同様の

12・18

**派遣労働者の使い捨てを許さない
最高裁不当判決弾劾！**

松下プラズマディスプレイ事件

09年12月18日、最高裁判所は、労働者派遣の派遣先雇用責任を認めた大阪高裁判決を破棄する不当判決をおこないました。

今回の最高裁判決は、大阪高裁が認めた原告吉岡力さんの「①労働契約上の地位、②バックペイ、③元の職に服する権利」を破棄した不当判決でした。他方、直接雇用を雇止めたのは不法行為として損害賠償を認めました。

雇止め行為は不法行為だとしながらも、使用者責任は認めないという、なんとも矛盾に満ちた不当判決です。最高裁は、直接労務提

供による派遣先企業の使用者責任について、判断に蓋をしてしまったのです。

吉岡さんは「この闘いはこれで終わらない。最高裁はパナソニックの不法行為を認めている。後に続いて裁判を起こした人たちは、ぜったいに負けてはならない」と檄を発している。ともに闘おう！



争議の早期解決・職場復帰につながる事を切に望みます。

今、派遣法改正が論議されていますが、専門という言い訳で26業務は除外され、法の抜け道となることは明らかです。新しい政府には、労働者保護に

実効ある派遣法の抜本改正と社会保障の充実を求めます。(略)

私は、「派遣労働」そのものの廃絶のために今後も行動していく覚悟です。すべてのみなさん、ご支援ありがとうございます。(2009年12月25日)

12・7

「労働者派遣法、韓日シンポ」開かれる

全労協から、中岡事務局長、遠藤常幹が参加

12月7日、ソウルで「派遣法問題と解決に向けての韓日シンポジウム」が開催された。会議は、禁止されている製造業派遣の攻撃



と闘い続けている金属労組キョリン電子闘争の当該からの訴えが始まった。民主労総ジョン・ウイホン副議長の主催者挨拶に続き、カン・ソンテ漢陽大教授、脇田滋龍谷大教授の派遣法の現状と法改正の動向に関する報告が行われた。引き続き、キム・ヒョンテ民主労総制作室長、遠藤一郎全労協常任幹事、井筒百子全労連常任幹事から、労働運動の当事者として派遣法をど

のように変えていくべきかに関する報告が行われ、若干の質疑討論が行われた。脇田教授から、2001年の前回の交流の際は、規制緩和で日本の運動の困難さに比べ、韓国の規制強化を求める闘いに勇気づけられたが、今回は、日本で派遣法抜本改正の運動の報告が出来た。日韓の連動した法規制の動きを、運動でつなぎ、成果につなげていくこととの集約がなされた。2010年、派遣法抜本改正大詰めの闘いに全力を挙げよう！

12・19

全労協10春闘討論集会

1300人が結集し大成功！



12月19日、全労協の「2010春闘討論集会」が、東京新橋の交通ビルにおいて開催され、1300人が参加した。生活できる賃金・均等待遇・派遣法抜本改正をかちとる、反転攻勢の10春闘を確認した。今回は、龍谷大学の脇田

滋教授から、講演「非正規労働者の均等待遇と労働者派遣制度の問題点」がおこなわれた。派遣・非正規の実態や派遣法の問題点、国際比較などの豊富なデータで説明がなされ、進行中の労政審による改正諮問まとめ案の問題点、そして12・18「松下PDP事件」最高裁不当判決の狙いと問題点をズバツと提起された。

11・28~29

岩国現地闘争 労働者集会と国際集会の成功かちとる

連帯労組やまぐち

11月28日、29日、岩国現地闘争が闘われた。



1日目、ます海・空・陸・テール訴訟原告団との交流会では、パネルディスカッション形式で原告の方々から4訴訟の概要やそれぞれの想いが語られ、韓国クンサン米空軍基地に反対する住民の方も加わった。質疑応答では、普通の住民が立ち上がることで運動が広がる市民の支持を得られている様子がよく理解できた。

続いて、今年で3回目となる09年岩国・労働者反戦交流会が行われた。昨年の集会以後の署名活動や各地での学習会など、それぞれの地域で岩国問題を社会的に呼びかける努力をし、全国から多くの労働者が集まった。資本と国家による「戦争と貧困」を許さない闘い

のために労働運動の再生が不可欠であるという認識を共有した。2日目は岩国国際集会が行われ、韓国から反基地闘争を闘う仲間が参加し、アジア太平洋各地からビデオ



メッセージも寄せられた。集会終了後、約150名の参加者で岩国基地へ向けデモを行った。デモ隊に手を振る市民の姿がよく見かけられた。



11.30 ワンストップサービスデイの取組み

訃報

共生ユニオンいわて前書記長

故 高橋 晃氏

共生ユニオンいわて前書記長の高橋晃氏が、11月9日急逝した。原因は心筋梗塞と思われる。

1985年に「北上合同労組」が生まれたときから、彼は書記長として組合を引っ張ることにあった。この組合は2000年には改めて

結成した「共生ユニオンいわて」に引き継がれ、彼は引き続き書記長として、プッシュのイラク侵攻に反対する岩手の運動や、いくつもの労働相談に対して中心的に活躍した。早すぎる死が惜しまれる。